

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、原則として、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

株式オープン

第34期（決算日：2017年4月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「株式オープン」は、去る4月18日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2013年4月18日)	5,879	10	38.0	13,220.07	36.8	96.1	—	1,807
31期(2014年4月18日)	6,355	10	8.3	14,516.27	9.8	96.5	—	1,764
32期(2015年4月20日)	8,264	10	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—	1,986
33期(2016年4月18日)	7,379	10	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—	1,594
34期(2017年4月18日)	7,943	10	7.8	18,418.59	13.2	96.5	—	1,599

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率		
(期首) 2016年4月18日	円	%	円	%	%	%
4月末	7,379	—	16,275.95	—	96.2	—
5月末	7,411	0.4	16,666.05	2.4	96.6	—
6月末	7,744	4.9	17,234.98	5.9	97.4	—
7月末	7,153	△3.1	15,575.92	△4.3	96.4	—
8月末	7,538	2.2	16,569.27	1.8	97.0	—
9月末	7,307	△1.0	16,887.40	3.8	96.3	—
10月末	7,337	△0.6	16,449.84	1.1	97.6	—
11月末	7,694	4.3	17,425.02	7.1	97.0	—
12月末	8,021	8.7	18,308.48	12.5	96.7	—
2017年1月末	8,251	11.8	19,114.37	17.4	96.7	—
2月末	8,298	12.5	19,041.34	17.0	96.5	—
3月末	8,271	12.1	19,118.99	17.5	97.2	—
(期末) 2017年4月18日	8,260	11.9	18,909.26	16.2	97.8	—
	7,953	7.8	18,418.59	13.2	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

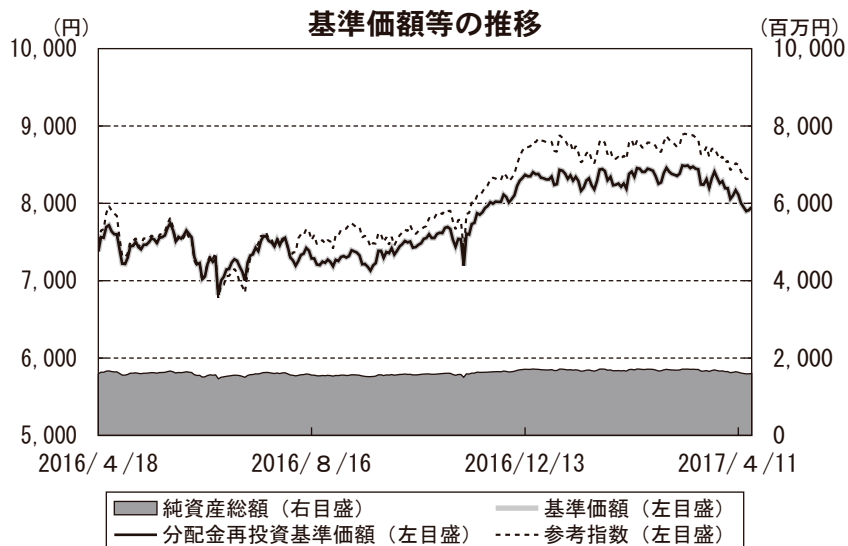
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/4/19～2017/4/18)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

電力自由化を受け大幅な増収増益を達成したイーレックスの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第34期：2016/4/19～2017/4/18)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇となりました。前半は横ばい、後半は上昇となりました。
- ・2016年5月、伊勢・志摩サミットに向けて、政府の財政出動への期待が高まり、サミット後、安倍首相が消費増税の再延期を示唆すると国内株式市況は上昇しました。
- ・6月、英国での欧州連合（EU）残留・離脱を問う国民投票の結果がEU離脱支持となったことを受け、英ポンド売りが進み、リスク回避からの株売り、円買いが進行しました。
- ・7月、参議院選挙において、自民、公明の与党が大勝を収め、今後の積極的な経済政策運営への期待感などから、国内株式市況は上昇しました。7月29日、日本銀行は追加緩和を決定しましたが、マイナス金利の深掘りが無く、株式市場に対しては概ね好感して受け止められました。
- ・10月、米国の堅調な経済統計を背景とした米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの利上げ容認発言を受け、米長期金利の上昇、為替の円安が進み、国内株式市況は堅調な推移となりました。
- ・11月、ドナルド・トランプ氏が米次期大統領選に勝利しました。予想に反した結果となったことを受け、株式市場は一時的に下落しましたが、その後はトランプ氏の現実路線、減税、財政政策への期待感の高まりなどから上値を追う展開となりました。米長期金利が上昇し、日本でも長期金利の上昇が見られ、為替は大幅に円安が進みました。
- ・12月、市場は米金利上昇継続を背景とした為替の円安進行、原油高、株高の推移をたどりしました。
- ・2017年1月から3月にかけては、一進一退の動きとなりました。
- ・4月、北朝鮮での軍事的緊張の高まりなどから国内株式市況は下落して期を終えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ファナック（工作機械）：中国製スマートフォンメーカーからの底堅い需要、株主を意識した経営姿勢の変化などを評価し、組み入れました。
- ・東京応化工業（化学）：半導体への堅調な需要、特に3D NANDの本格的な生産開始に伴う、同社材料の出荷拡大期待などを想定し、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・小野薬品工業（製薬）：癌治療薬（オプジーボ）の度重なる価格引き下げ圧力などを懸念し、全部売却を行いました。
- ・SCREENホールディングス（半導体製造装置）：最大顧客からの装置発注に一巡感がみられたことなどを考慮し、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・イーレックス（新電力）：契約件数の増加などを想定し、期首より組み入れていました。電力自由化のなか新規顧客獲得による増収、電力調達の改善による増益などにより株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・T&Dホールディングス（生保）：マイナス金利政策の見直しなどを想定し、期中に組み入れました。米大統領選でのトランプ氏勝利後の金利上昇、特に超長期の金利上昇を受け株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック（医療機器）：競争力のあるガイドワイヤーの販売拡大などを期待し、期首より組み入れていました。しかし為替の円高が業績に悪影響を与えるとの懸念から株価が下落しました。なお、期中に一旦全部売却を行いました。
- ・小野薬品工業（製薬）：癌治療薬（オプジーボ）の売上拡大などを期待し、期首より組み入れていました。しかし政府による度重なる値下げ圧力を受け、利益予想の低下から株価が下落しました。なお、期中に全部売却を行いました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2016年4月18日)

	業種	比率
1	情報・通信業	13.1%
2	建設業	11.9%
3	電気機器	10.2%
4	サービス業	8.4%
5	機械	7.4%

期末 (2017年4月18日)

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	12.0%
3	建設業	7.1%
4	情報・通信業	6.2%
5	機械	5.8%

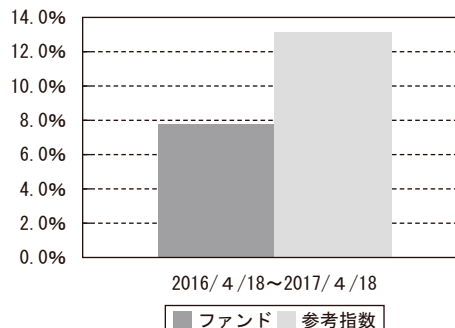


・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は日経平均株価です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第34期
	2016年4月19日～2017年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.126%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,254

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年11月、米大統領選にてトランプ氏が勝利したことを受け、金利環境に変化が生じました。つまり、堅調な経済環境に裏打ちされた健全な金利の上昇を市場は織り込み始めました。日本国内でも折からのマイナス金利政策の行き詰まり感とも相俟って、金利が上昇しました。今後は物価動向とも合わせた金利の動向、またその継続性に注意を払います。
- ・2012年11月以降続いたいわゆるアベノミクスの円安トレンドが、その転換点を迎えていると考え、今後は本質的な需要拡大とそれに基づく企業の売上高成長が株価の上昇には必要だと考えます。インバウンドも含めた、国内でのサービス、消費需要、また、ロボット、自動運転、人工知能(AI: Artificial Intelligence)、ディープラーニングなどに代表される次世代技術などの拡大が予想されます。こうした加速度的な拡大が予想される分野や、そこで喚起される需要の中で活躍できる日本企業が数多く現れることを期待しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2017年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 64 (39) (17) (8)	% 0.818 (0.496) (0.215) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.260 (0.260)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	84	1.082	
期中の平均基準価額は、7,773円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2017年4月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,193 (△ 199)	2,424,320 ()	2,219	2,523,745

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月19日～2017年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,948,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,574,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2017年4月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,424	百万円 498	% 20.5	百万円 2,523	百万円 500	% 19.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 49	百万円 15	百万円 39

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	811千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
日本水産	10	35		18,060
建設業 (7.1%)				
コムシスホールディングス	15	10		19,730
大成建設	33	25		20,650
大林組	15	—		—
清水建設	21	21		21,777
鹿島建設	20	20		14,760
大豊建設	67	—		—
東洋建設	30	—		—
ライト工業	15	7		7,476
日本電設工業	5	—		—
九電工	—	3.5		11,007
千代田化工建設	—	20		14,440
食料品 (1.9%)				
日清製粉グループ本社	5	—		—
三井製糖	34	—		—
江崎グリコ	0.5	—		—
山崎製パン	3	—		—
日本ハム	6	—		—
アサヒグループホールディングス	—	2.3		9,862
不二製油グループ本社	—	4		10,256
キッコーマン	3	—		—
キュービー	3.9	—		—
ニチレイ	18	3.5		9,436
繊維製品 (—%)				
帝人	30	—		—
東レ	14	—		—
化学 (12.0%)				
昭和電工	—	5		8,800
住友化学	—	13		7,631
住友精化	11	2.2		9,834
信越化学工業	2	6		55,674
三井化学	35	20		10,680

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	—	9		29,835
三菱ケミカルホールディングス	20	—		—
住友パークライト	—	13		8,255
宇部興産	40	80		19,600
ADEKA	—	5		7,750
花王	3	—		—
D I C	72	—		—
資生堂	—	3.5		10,172
ライオン	10	7		13,713
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	—		—
エフビコ	1.5	0.7		3,612
医薬品 (2.4%)				
大日本住友製薬	11.1	—		—
塩野義製薬	—	3.2		17,977
日本新薬	1	—		—
エーザイ	—	3.3		18,714
小野薬品工業	10	—		—
日医工	2.5	—		—
石油・石炭製品 (1.1%)				
富士石油	20	—		—
出光興産	—	5		17,700
ガラス・土石製品 (3.3%)				
日本電気硝子	—	30		19,230
住友大阪セメント	—	20		8,960
太平洋セメント	—	20		7,220
日本特殊陶業	—	7		15,764
鉄鋼 (—%)				
東洋鋼板	40	—		—
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	—	25		8,400
UACJ	—	12		3,360
古河電気工業	—	4.5		18,652
金属製品 (2.2%)				
SUMCO	—	19		34,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.8%)			
富士機械製造	—	6	8,010
ディスコ	—	1	16,120
SMC	0.2	—	—
小松製作所	5	7	19,096
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	5	16,650
クボタ	—	10	16,320
アイチ コーポレーション	20	17	13,600
ダイフク	17	—	—
福島工業	9	—	—
ホシザキ	1.5	—	—
NTN	39	—	—
電気機器 (21.1%)			
ブラザー工業	—	10	21,490
富士電機	30	—	—
日本電産	—	3	29,880
大崎電気工業	44	16	14,272
日東工業	6.7	—	—
日本電気	39	—	—
富士通	—	36	23,799
アルバック	4	—	—
アンリツ	—	5	3,805
日立国際電気	—	5	11,455
TDK	2.5	3.3	21,483
アルプス電気	—	10	28,980
ホシデン	—	3.5	4,224
日立マクセル	—	5	9,710
シスメックス	0.5	—	—
山一電機	—	6	7,884
ファナック	—	3.6	79,092
ローム	—	2	14,340
浜松ホトニクス	5	5	15,425
太陽誘電	10	—	—
日本ケミコン	—	30	9,750
小糸製作所	2	2	10,640
SCREENホールディングス	23	—	—
東京エレクトロン	—	1.7	19,660
輸送用機器 (5.2%)			
豊田自動織機	—	3	15,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	4	2	9,284
日産自動車	11.1	—	—
トヨタ自動車	4	—	—
武蔵精密工業	5	—	—
マツダ	11	—	—
SUBARU	—	8	31,560
ヤマハ発動機	—	10	24,630
ジャムコ	5	—	—
精密機器 (5.4%)			
島津製作所	10	10	17,690
トプコン	—	20	35,840
HOYA	—	2.3	11,741
朝日インテック	0.5	—	—
シチズン時計	10	—	—
CYBERDYNE	—	12	18,396
その他製品 (—%)			
ヤマハ	6	—	—
任天堂	0.4	—	—
電気・ガス業 (4.9%)			
中国電力	—	14	17,122
九州電力	—	15	17,790
イーレックス	5	18	22,608
東京瓦斯	—	35	17,979
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	0.8	—	—
西日本旅客鉄道	1.5	—	—
名古屋鉄道	20	20	10,160
ヤマトホールディングス	2	—	—
日立物流	—	10	23,470
丸和運輸機関	—	6	15,174
空運業 (—%)			
日本航空	2	—	—
ANAホールディングス	40	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
システム	—	2	3,742
T I S	1	—	—
C R I ・ミドルウェア	—	4	8,944
豆蔵ホールディングス	—	6	5,088
野村総合研究所	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	4	—	—	—
大塚商会	1	1	6,070	—
日本ユニシス	2	—	—	—
日本電信電話	7.8	2.5	12,015	—
KDD I	12	4.5	12,946	—
NTTドコモ	6.7	2.5	6,510	—
東宝	2.5	—	—	—
東映	10	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	6.7	4	20,480	—
シーイーシー	—	2	4,118	—
S C S K	5	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	2	15,436	—
卸売業 (2.4%)				
三井物産	—	6	9,153	—
日立ハイテクノロジーズ	—	1	4,190	—
三菱商事	—	10	23,245	—
ミスミグループ本社	3	—	—	—
小売業 (4.6%)				
くらコーポレーション	—	1.5	6,990	—
スタートトゥデイ	1.7	—	—	—
あさひ	6	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.3	—	—	—
ドンキホーテホールディングス	0.8	—	—	—
ユナイテッドアローズ	3	—	—	—
日本瓦斯	—	6	19,860	—
ニトリホールディングス	1	1.9	28,006	—
バローホールディングス	7.8	6	15,372	—
サックスパー ホールディングス	4.2	—	—	—
銀行業 (3.0%)				
新生銀行	—	20	3,820	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	60	39,354	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スルガ銀行	—	1.5	3,429	—
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
野村ホールディングス	13.9	12	7,814	—
保険業 (1.2%)				
アニコム ホールディングス	3	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	4	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	5	9,010	—
T&Dホールディングス	—	6	9,165	—
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	5.5	—	—	—
オリックス	11.1	—	—	—
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	17	—	—	—
三井不動産	6	2	4,915	—
三菱地所	7	7	14,602	—
東京建物	6	—	—	—
住友不動産	6	—	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.8	—	—	—
サービス業 (2.0%)				
総合警備保障	1.3	—	—	—
エムスリー	6.7	—	—	—
アウトソーシング	3	—	—	—
ウエルネット	4	—	—	—
ディー・エヌ・エー	10	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	2	—	—	—
電通	2.5	—	—	—
乃村工藝社	—	5	10,765	—
丹青社	40	20	19,760	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,270	1,044	1,542,647
	銘柄数 < 比率 >	112	99	< 96.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,542,647	% 93.4
コール・ローン等、その他	108,754	6.6
投資信託財産総額	1,651,401	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,651,401,836
コール・ローン等	68,128,790
株式(評価額)	1,542,647,550
未収入金	27,516,584
未収配当金	13,108,912
(B) 負債	52,332,883
未払金	42,311,110
未払収益分配金	2,013,110
未払解約金	1,068,390
未払信託報酬	6,904,354
未払利息	120
その他未払費用	35,799
(C) 純資産総額(A-B)	1,599,068,953
元本	2,013,110,000
次期繰越損益金	△ 414,041,047
(D) 受益権総口数	201,311口
1口当たり基準価額(C/D)	7,943円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,161,330,000円
 期中追加設定元本額 7,260,000円
 期中一部解約元本額 155,480,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,943円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は414,041,047円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月19日～ 2017年4月18日
費用控除後の配当等収益額	23,867,684円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	218,917,092円
分配準備積立金額	615,731,960円
当ファンドの分配対象収益額	858,516,736円
1口当たり収益分配対象額	4,264円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,013,110円

○損益の状況 (2016年4月19日～2017年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,630,188
受取配当金	26,648,797
受取利息	48
その他収益金	16,015
支払利息	△ 34,672
(B) 有価証券売買損益	102,350,325
売買益	291,633,688
売買損	△189,283,363
(C) 信託報酬等	△ 13,377,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,602,769
(E) 前期繰越損益金	238,746,521
(F) 追加信託差損益金	△766,377,227
(配当等相当額)	(218,917,092)
(売買損益相当額)	(△985,294,319)
(G) 計(D+E+F)	△412,027,937
(H) 収益分配金	△ 2,013,110
次期繰越損益金(G+H)	△414,041,047
追加信託差損益金	△766,377,227
(配当等相当額)	(218,917,092)
(売買損益相当額)	(△985,294,319)
分配準備積立金	637,586,534
繰越損益金	△285,250,354

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。